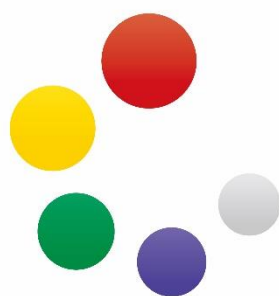


2024（令和6）年度 事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日



社会福祉法人

同和園

目次

1	総括	3
2	サービス事業所事業報告	5
(1)	特別養護老人ホーム	4
(2)	養護老人ホーム	5
(3)	同和園ショートステイ	5
(4)	同和園デイサービスセンター	8
(5)	西野の家「はなさんち」通所介護事業所	9
(6)	日野の家「げんさんち」通所介護事業所	10
(7)	同和園ホームヘルプステーション	12
(8)	同和園訪問看護ステーション	13
(9)	同和園居宅介護支援事業所・西野居宅介護支援事業所	14
(10)	京都市醍醐北部地域包括支援センター	16
3	法人本部事業報告	18
(1)	総務課・経理課・医事課	19
(2)	人事課	20

Ⅰ 総括

1. 財務基盤の強化

- ・令和6年度は、法人全体として前年度に受領していた新型コロナウイルス感染対策補助金や物価高騰対策補助金等が廃止または大幅に減額されたにもかかわらず、黒字を確保することができました。
- ・各事業において業務内容の見直しを行い、時間外勤務の縮減を実現しました。
- ・食材料費、日用品、介護用品等の価格が高騰する中、安価に直接購入できる物品の調達や在庫管理の徹底を図り、経費削減に繋げました。
- ・令和6年度の冬季賞与においては、正規職員に対し予定より支給月数を上積みし、再雇用職員および非常勤職員に対しても一時金の支給を行うことができました。

2. 組織力の強化

- ・全職員を対象とした効果的な1on1面談を推進し、2ヵ月に一度のプロジェクト会議にて面談の目的を再確認・共有することで、職員間のコミュニケーションや上司と部下の対話が促進され、職員一人ひとりがやりがいを持って働き続けられる職場環境のさらなる充実を図りました。
- ・キャリアパスの再構築に向けて、等級別評価シートによる人材育成および評価を試行的に実施し、新たに職種別評価シートも作成の上、等級別・職種別の両シートを活用した運用を進めました。

3. 人材確保・育成

- ・令和6年度における新卒・社会人中途採用数は、前年度と比べて増加しました。一方で、退職者数は前年度の14名から25名へと増加しており、職員定着に向けてメンタル面でのフォローや1on1面談によるコミュニケーション機会の充実を図りました。
- ・職員一人ひとりに求められる役割や専門性の向上を目指し、業務の「見える化」を進めるとともに、キャリアパスにつながるよう人事考課制度の再構築に取り組みました。具体的には、等級別・職種別シートを活用した人事考課を試行的に実施し、職員のやりがいにつながる給与システムの見直しを進めました。
- ・介護技術研修や介護福祉士取得講座の実施により、介護の専門職としての育成に資する研修機会を確保しました。

2 サービス事業所事業報告

(1) 特別養護老人ホーム

①ご入居者支援

- ・寄り添い、尊厳のある最良のケアを提供するために、「尊厳」について考える機会を定期的に設けました。ご入居者に丁寧語で接するよう、各会議で振り返りや話し合いの機会を設けましたが、定着には至りませんでした。
- ・多職種が協働し、それぞれの専門性を活かした最良のケアの提供を目指し、支援内容の明確化のために、毎朝の多職種申し送りの場において「情報共有」と「役割分担」を行いました。

②職員体制

- ・ご入居者の状態に応じた適切な支援を行えるよう、アセスメント・計画・実践・評価（PDCAサイクル）のシステムを強化しました。
- ・尊厳ある最良のケアを提供するため、ご入居者に関わった多職種が集まり、亡くなられた方の支援内容を振り返る場を設けることができました。
- ・認知症の基本的な理解を深めるために委員会を立ち上げ、各部門の会議において研修を定期的に実施しました。また、課題に対して根拠のあるアセスメントができるよう、専用のシートを作成し、運用を開始しました。
- ・各専門職がご入居者に対し、その専門性を発揮した支援が行えるよう、それぞれの専門性と役割を明確化しました。
- ・最良のケアを提供するため、職員全員が安心して本音で話し合い、合意形成が図れる会議運営を目指し、各会議の事前打ち合わせおよび振り返りを実施し、会議の質の向上に努めました。また、施設管理職会議においても、毎回、各会議の進め方について協議を行いました。

③地域支援

- ・地域で生活されている独居高齢者に対して、「京都市高齢者すまい・生活支援事業」に基づく住居確保および生活支援を実施しました。
- ・施設の持つソフト・ハード両面の機能を最大限に活かし、ご入居者およびご家族を対象とした「夏祭り」「秋祭り」や、法人内の地域ケア委員会と協働して「さくら祭り」を開催することができました。
- ・特別養護老人ホームにおいて、空床ベッドを活用した短期入所の利用を実施しました。

④経営管理目標

- ・業務改善や効率化に向け、「働き方プロジェクト会議」を中心として各部署で様々な実践を行いました。見守り機器を6丁目全体、5丁目東町、8丁目東町に導入・活用することで、職員の負担軽減に向けた取り組みを開始しました。

- ・特別養護老人ホームにおける年間平均稼働率97%以上の目標に対し、入院者および退居者が見込みより多く、結果として96.6%となりました。

(2) 養護老人ホーム

①ご入居者支援

ご入居者間の関係性の構築を意識的に行いましたが、すべての方との関係性を十分に深めるには至りませんでした。

生活の質の向上を目的に、ご入居者に対して積極的な情報提供に努めた結果、ご入居者と職員との間に信頼関係を構築することができました。今後は、さらに関係性の向上に向けた取組を継続していきます。

②職員体制

ケアの実践においては、良い声かけを意識して取り組みましたが、情報共有に用いるツールが定まっておらず、職員間での共有には課題が残る結果となりました。

接遇マナーについては、言葉遣いに関する研修を実施したことで改善が見られましたが、その水準を維持するために、今後も継続的に職員同士での振り返りや研修を行っていく必要があります。

③地域支援

特別養護老人ホームと協働し、「北醍醐子ども神輿」の受け入れを行い、ご入居者と地域の方々との交流の場を設けることができました。

また、法人の地域ケア委員会と協働し、「北醍醐どっこい祭り」や「桜まつり」に参加することができました。

④経営管理目標

福祉事務所との連携を密に行い、必要な方に速やかにご入居いただけるよう取り組みました。その結果、毎月90名の定員に近いご入居者数を維持することができました。

(3) 短期入所事業所（ショートステイ）

①ご利用者支援

- ・すべてのご利用者が、可能な限り居宅生活において「あなたらしく、自分らしく輝ける人生」を過ごしていただけるよう、施設の機能と24時間体制で支える短期入所事業の強みを活かし、心身機能の維持・向上を図るさまざまな取り組みを実施しました。具体的には、口腔体操や脳を使ったプログラムの実施、リハビリ専門職による体操の定期開催などを行いました。また、介護者の介護負担軽減を目的とし、緊急利用の希望があった際には、体制を整えて可能な限り受け入れを行いました。
- ・ご利用者の心身機能や認知症の状況に応じて、ケアワーカー、生活相談員、看護職員、理学療法士、言語聴覚士等が専門性を活かし、多職種協働による適切な支援を行うこと

ができました。

- ・ご利用者の状態に合わせた適切な支援を行えるよう、アセスメント・計画・実践・評価（PDCAサイクル）までのシステムを構築することができました。
- ・ご利用者の残存機能を最大限に活かすために、お一人おひとりへの関わりを意識し、心地よく過ごせる場や、ご利用者自身が活動を選択できる環境を整えることができました。

②職員体制

- ・ご入居者のニーズに応じた支援を実践するため、アセスメント・計画・実践・評価（PDCAサイクル）を行う体制を強化することができました。
- ・多職種がそれぞれの専門性を活かした最良のケアを提供できるよう、毎朝の多職種申し送りの場において「情報共有」と「役割分担」を行い、支援内容を明確にすることができました。
- ・認知症に関する基本的な理解を深めるため、委員会を立ち上げて学びの機会を設けました。

③地域支援

特別養護老人ホームと協働し、「北醍醐子ども神輿」の受け入れを行い、ご入居者と地域の方々との交流の場を設けることができました。

また、法人の地域ケア委員会と協働し、「北醍醐どっこい祭り」や「桜まつり」に参加することができました。

④経営管理目標

入退所業務の見直しを行い、簡素化を図ったことで、安定した利用受け入れにつなげることができました。

< 特別養護老人ホーム >

①介護度の分布

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	平均
令和 6 年 3 月末	0	1	112	116	73	302	3.86
令和 7 年 3 月末	0	1	118	118	62	299	3.81
対 比	0	0	6	2	△11	3	△0.05

②退去者・新規入居者の介護度の分布

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	平均
新 規	0	0	39	38	11	88	3.69
退 所	0	0	24	35	31	90	4.08
内、園内にて死亡(看取り加算)	0	0	10(8)	24(23)	22(20)	56(51)	4.22
内、園外にて死亡(看取り加算)	0	0	6(0)	7(1)	3(0)	16(1)	3.55
内、療養型等の病院へ転所(退居)	0	0	3	4	5	12	4.17
内、在宅復帰	0	0	0	0	1	1	5.00

③稼働率・延べ人員

(定員 304名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
月末人数	303	302	302	305	299	303	299	300	298	299	300	299		300.8
延人数	8887	9214	8995	9189	9116	8754	9036	8794	8937	9074	8146	9041	107183	8931.9
入所	8	8	4	5	4	9	5	11	10	12	6	5	87	7.3
退所	7	9	4	2	9	5	9	10	12	11	6	6	90	7.5
定員 304 名 稼働率	97.4	97.8	98.6	97.5	96.7	96.0	96.0	96.4	94.8	96.3	95.7	95.9	-	96.6

令和 6 年度延利用人数 107183 名

令和 6 年度平均稼働率 定員 304 名 96.6%

令和 5 年度延利用人数 105998 名

令和 5 年度平均稼働率 定員 292 名 (4 月～7 月) 96.0%

定員 304 名 (8 月～3 月) 96.6%

< 養護老人ホーム（特定施設入居者生活介護を含む） >

①入居者の異動状況

定員	90
退所者	20
内、園内にて死亡	7
内、園外にて死亡	6
内、特養へ転所	4
内、療養型へ転所	2
内、在宅復帰	1
新規入居者	21
延べ人数	31787

②月入所人数・延人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
定員	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	1080	90
延人数	2610	2710	2634	2665	2705	2644	2710	2653	2714	2605	2400	2737	31787	2648.9
平均利用人数	87.0	87.4	87.8	85.9	87.3	88.1	87.4	88.4	87.6	84.0	85.7	88.3	-	87.1

③月契約人数・延人数（特定施設入居者生活介護のみ）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
契約人数	47	47	47	46	46	47	47	48	48	48	47	47	565	47.1
延人数	1380	1424	1362	1404	1402	1388	1420	1432	1433	1411	1282	1422	16760	1396.7
平均利用人数	46.0	45.9	45.4	45.3	45.2	46.3	45.8	47.7	46.2	45.5	45.8	45.9	-	45.9

< 短期入所事業所 >

事業実績（定員24名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
実人員	36	36	36	37	41	38	44	40	42	42	42	45	479	39.9
延人数	301	338	360	369	401	329	371	337	342	389	363	395	4295	357.9
平均利用人数	10.0	10.9	12.0	11.9	12.9	11.0	12.0	11.2	11.0	12.5	13.0	12.7	-	11.8
稼働率	41.8	45.4	50.0	50.0	53.9	45.7	49.9	46.8	46.0	52.3	54.0	53.1	-	49.0

令和5年度延利用人数 4566名

令和5年度平均稼働率 52.3%

（４）同和園デイサービスセンター

①ご利用者支援

- ・デイサービスの利用を通じて、ご利用者に日常活動時のプログラム企画に参加していただき、個別に役割を持てる場を提供しました。それにより、ご本人の活躍の場を広げることにつながりました。企画参加に加え、新たな取り組みとして、生活動作に必要な活動を増やしました。なお、興味・関心シートについては、内容の見直しを進める必要があります。
- ・認知症の方に関する事例検討を実施したことで、対象者への理解が深まり、支援の在り方を再検討する機会となりました。その結果、認知症の方がデイセンターを安心して利用できる活動を提供できました。

②職員体制

- ・ご利用者の自立支援を目的とした介護技術研修や認知症実践リーダー研修に参加し、伝達研修を通じて職員間で内容を共有することで、予防的視点を取り入れた職員教育

を実施しました。

- ・各専門職がそれぞれの視点から、ご利用者の自宅での様子や生活機能を評価し、通所介護計画に基づいた生活目標を策定しました。

③地域支援

- ・法人内の地域ケア委員会に参画し、各種イベントへの参加を通じて地域との交流を推進しました。
- ・災害発生時における事業継続計画（BCP）の実施に向けて内容を見直し、地域の自衛防災訓練にも参加しました。

④経営管理目標

- ・臨時利用に関する提案と希望者の登録を行い、空きが生じた際に速やかにお声かけする体制を整え、安定した稼働率の確保につなげました。
- ・年間平均稼働率は昨年度比で1.3%減となりましたが、目標である90%を維持し、94.0%を達成しました。

事業実績 同和園デイサービスセンター（定員40名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
営業日数	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309
最大利用可能人数	1040	1080	1000	1080	1080	1000	1080	1040	1000	960	960	1040	12360
延利用人数	1007	1052	964	1027	1000	930	1020	951	952	885	846	963	11597
一月当たり実人員	130	131	135	130	123	120	120	125	126	123	127	134	1656
一日当たり利用人数	38.7	39.0	38.6	38.0	37.0	37.2	37.8	36.6	38.1	36.9	35.3	37.0	37.5
稼働率	96.9	97.4	96.4	95.1	92.6	93.0	94.4	91.4	95.2	92.2	88.1	92.6	93.8

合計欄のうち、一日当たり利用人数及び稼働率は年間平均

令和5年度平均稼働率 95.3%

（5）西野の家「はなさんち」通所介護事業所

①ご利用者支援

- ・調理や洗濯、台所の片付けなどの活動を通じて、ご利用者が役割を実感しながら活動的に過ごせるプログラムを充実させました。また、午後のレクリエーションの内容や時間を見直したことで、身体を動かす機会が増えました。一方で、ご利用者満足度をさらに高めるためには、引き続き工夫と検討が求められます。
- ・ご家族とは送迎時や電話連絡時に情報共有を行い、ケアの質の向上につなげました。

②職員体制

- ・認知症専門医による研修への参加や、日々のミーティングを通じて、ご利用者を取り巻く環境や生活歴などを多角的にアセスメントした結果、認知症ケアに関する知識と技術の向上を図ることができました。
- ・一方で、勉強会として事例検討の機会を設けられなかった点は課題となりました。
- ・業務シフトの見直しを行い、業務の効率化を促進しました。

③地域支援

- ・オレンジトライアングルの各事業所と連携し、「西野まつり」「西野地域自衛防災訓練」「西野あんしんパレード」等の地域行事に参加しました。これにより、地域役員の方々と顔なじみの関係を築き、地域とのつながりを一層強化することができました。
- ・また、5年ぶりに「はなさんち祭り」を開催し、地域に開かれた事業所としての広報活動を実施しました。

④経営管理目標

- ・利用終了者や入院者、ショートステイ利用増、新型コロナウイルス感染によるキャンセルなどの影響を受け、月次稼働率に大きな変動がありました。年間稼働率は83.4%となり、目標としていた90%を大きく下回りました。
- ・人員配置の見直しを実施しましたが、経営状況の適正化には至っておらず、さらなる見直しが必要です。

事業実績 西野の家「はなさんち」通所介護事業所（定員12名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
営業日数	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309
最大利用可能人数	312	324	300	324	324	300	324	312	300	288	288	312	3708
延利用人数	229	277	283	239	261	264	258	259	256	231	265	272	3094
一月当たり実人員	29	32	34	33	32	31	32	30	31	31	32	33	380
一日当たり利用人数	8.8	10.3	11.3	8.9	9.7	10.6	9.6	10.0	10.2	9.6	11.0	10.5	10.0
稼働率	73.3	85.5	94.3	73.8	80.6	88.0	79.6	83.0	85.3	80.2	92.0	87.2	83.4

合計欄のうち一日あたり利用人数及び稼働率は年間平均。

令和5年度平均稼働率86.8%。

（6）日野の家「げんさんち」通所介護事業所

①ご利用者支援

- ・ご利用者同士ができることを支え合いながら、自主的に参加できるよう、役割や目的を持った活動を実施しました。情報共有を図ることで、ご利用者の可能な限りの機能維持に取り組みました。

- ・ご家族とは送迎時や電話連絡時に情報を共有し、良好な関係を継続しました。
- ・今年度も家族懇談会を開催し、ご利用者のご家族との交流を実現しました。

②職員体制

- ・l o n l 面談や定期的な面談を実施し、職員個別の課題についても適切なコミュニケーションを行いました。
- ・ご利用者個別のケアについては、毎日朝夕のミーティングや職員会議の場で情報共有を行い、効果的な支援につなげました。
- ・業務の効率化を図るため、シフト業務やケア確認シート、ケース記録に関するマニュアルを全職員に周知し、業務の標準化と効率向上に取り組みました。

③地域支援

- ・まちかどステーション「暮らしの保健室日野」は毎月開催し、地域の方々にとって定期的な通いの場となりました。
- ・ボランティアの受け入れを継続し、定期的な活動につなげることができました。
- ・児童館の子どもたちとの交流を再開しました。
- ・日野自治会主催の秋祭り「ふれあい広場」に参加しました。
- ・コミュニティカフェ&デリ「ヒノリーノ」オープンに際し開催されたヒノマルシェに協賛し、新たな地域とのつながりを築きました。

④経営管理目標

- ・利用を終了されるご利用者が多く、月次稼働率に大きな影響がありました。その結果、年間稼働率は86.5%となり、目標であった90%を3.5%下回りました。
- ・水道光熱費や物品購入などのコスト削減、および超過勤務の削減に取り組みました。

事業実績 日野の家「げんさんち」通所介護事業所（定員25名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
営業日数	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309
最大利用可能人数	650	675	625	675	675	625	675	650	625	600	600	650	7725
延利用人数	592	586	570	577	572	555	581	572	522	510	510	552	6699
一月当たり実人員	83	84	85	78	77	81	79	80	76	75	75	73	946
一日当たり利用人数	22.8	21.7	22.8	21.4	21.2	21.5	21.5	22.0	20.9	21.3	21.3	21.2	21.7
稼働率	91.1	86.8	91.2	85.4	84.7	88.8	86.1	88.0	83.5	85.0	85.0	84.9	86.7

(7) 同和園ホームヘルプステーション

①ご利用者支援

- ・定期的に事業所内カンファレンスを開催し、ご利用者に必要な支援内容を検討しました。
- ・看取りケア研修を実施し、習得した知識を現場で活用しました。対応後には事業所内で振り返りを行い、看取りケアに対する理解をさらに深めました。
- ・認知症ケア研修を実施し、認知症への理解を深めるとともに、ご利用者が安心して在宅生活を継続できるよう、多職種および他事業所との情報共有を密に行いました。

②職員体制

- ・看取りケアや認知症ケアへの理解促進を目的として、各主担当が研修を企画・立案し、実施しました。
- ・事業所での待機時間においては、各ヘルパーが積極的に事務作業に取り組みました。事務作業の効率化により、サービス提供責任者がより多くの時間をご利用者支援に充てることが可能となりました。

③地域支援

- ・井戸端サロンを継続して開催し、参加者の増加に伴い、地域交流の場としての機能を強化しました。
- ・法人内の地域ケア委員会と連携し、「同和園さくら祭り」に参加することで、地域の方々との交流を深めました。

④経営管理目標

- ・特定事業所加算Ⅰを継続して算定することができました。収入は増加しましたが、職員の異動等により人件費が増加し、支出も拡大しました。
- ・月ごとのキャンセル件数が多く、収入の安定には至りませんでした。

事業実績 同和園ホームヘルプステーション

(介護保険法：訪問介護)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
延人数	820	840	750	823	753	731	832	826	794	728	695	775	9367	780.6
実人員	110	108	104	103	98	96	100	101	101	97	96	98	1212	101.0

令和5年度 月平均延人数 832.1名

令和5年度 月平均実人員 103.8名

(介護保険法：総合支援介護型)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
延人数	144	138	129	144	142	125	139	116	118	118	132	140	1585	132.1
実人員	28	26	26	27	26	25	26	25	25	25	29	30	318	26.5

令和5年度 月平均延人数 153.3名

令和5年度 月平均実人員 30.6名

(介護保険法：総合支援生活型)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
延人数	43	39	34	38	34	40	34	30	31	29	28	31	411	34.3
実人員	11	10	9	9	9	10	8	8	8	8	8	8	106	8.8

令和5年度 月平均延人数 51.3名

令和5年度 月平均実人員 12.5名

(介護保険法：総合支援支え合い型)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
延人数	9	8	7	9	9	9	7	9	7	8	7	4	93	7.8
実人員	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	23	1.9

令和5年度 月平均延人数 6.5名

令和5年度 月平均実人員 2.0名

(8) 同和園訪問看護ステーション

①ご利用者支援

- ・ご利用者が住み慣れた地域で「自分らしく」最期まで在宅生活を継続できるよう、ご利用者およびご家族のニーズの変化に寄り添いながら、関係機関と連携し、在宅看取りや認知症ケアを実施しました。
- ・新規ご利用者には災害用安心カードを配布し、担当介護支援専門員とも内容を共有しました。また、災害用伝言ダイヤル「171」の使用方法を確認し、伝言登録用の電話番号を利用者と共に決定しました。

②職員体制

- ・職員間の情報共有には、iPadやLINE WORKSを活用しました。
- ・事例検討会を毎月実施し、特に上手くいった事例を中心に取り上げ、良い効果が得られたケアの共有を行いました。
- ・毎月の勉強会に加え、外部研修への参加も積極的に行い、各分野の専門職による講義内容を日々の援助に活用しました。
- ・「在宅看護に携わる組織間で発生するコミュニケーションエラーの実態調査」を実施し、

その結果をもとに京都府訪問看護ステーション協議会主催の看護研究発表に参加しました。

③地域支援

- ・看護研究の結果を活用し、通所介護や訪問介護など他事業所との連携方法を工夫しました。
- ・主治医や担当ケアマネジャー、他事業所との連絡にはＩＣＴを活用し、迅速かつ正確な情報共有を実現しました。
- ・継続的な看護の実施にあたり、入院や入所の際には看護サマリーを病院や施設へ交付し、退院時にはカンファレンスに参加することで連携を強化しました。

④経営管理目標

- ・月平均延べ人数は３９４．５名となり、前年度の３２６．６名を上回りました。
- ・訪問看護計画書の作成頻度を２ヵ月に１回に見直し、経過記録のひな型を作成・活用することで、記録漏れを防止し、業務の効率化を図りました。
- ・業務効率化の結果、各職員の事務負担が軽減され、残業時間は昨年度比で１１３時間減少しました。

事業実績 同和園訪問看護ステーション

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
営業日	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309	-
延べ利用人数	416	440	388	364	371	386	394	289	451	432	381	422	4734	394.5
一月当たり利用人員	70	70	69	64	64	65	64	69	75	74	68	68	820	68.3
一日当たり利用人数	16.0	16.3	15.5	13.5	13.7	15.4	14.6	11.1	18.0	18.0	15.9	16.2	-	15.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護件数	4	4	5	3	2	2	2	2	2	3	3	3	35	2.9

令和５年度 平均延べ利用人数 ３２６．７名

令和５年度 平均一月当たり利用人数 ６１．５名

(９) 同和園居宅介護支援事業所・西野の家「はなさんち」居宅介護支援事業所

①ご利用者支援

- ・アセスメント班を中心に、ご利用者およびご家族の意向を確認するための働きかけについて、繰り返し検討を行いました。実際に確認した内容を事業所内で共有するとともに、ご利用者の生活課題を明確にするために「適切なケアマネジメント手法」についても学びました。
- ・事業継続計画（ＢＣＰ）の見直しと訓練を実施しました。災害や感染症発生時に両事業所間で協力できるよう、共通の書式による利用者情報書類を整備し、毎月更新してい

ます。

②職員体制

- ・同和園居宅介護支援事業所と、西野の家「はなさんち」居宅介護支援事業所を一体的に運営し、実践事例の振り返りや共有、困難事例の相談などを定期的に行いました。年度途中で施設ケアマネジャーとの合同研修は休止となりましたが、地域包括支援センター職員と合同で5年ぶりに「事例発表会」を開催し、振り返りやケアマネジメントプロセスを再確認する機会を設けました。
- ・ケアマネジャーの役割と意義を再認識する中で、「連携の要」としての在り方に加え、課題となっている「シャドーワーク」にも着目し、本来の業務と多職種連携のあり方について検討を進めました。
- ・令和6年度の介護報酬改定について全職員で学習し、ケアマネジメントにおけるコンプライアンスの遵守、運営基準違反や減算防止のための声かけ・確認を全職員で実施しました。加算取得についても、取りこぼしがないよう二重・三重の確認体制を整備しました。

③地域支援

- ・地域の病院や診療所等に積極的に出向き、ご利用者の状態を的確に把握するとともに、信頼関係の構築に努めました。また、医療関連の研修や医師との交流会にも参加しました。
- ・圏域の事業所と合同で事例検討や勉強会を開催し、関係機関との連携を深めるとともに、各ケースに潜む地域課題の抽出と検討を行いました。地域ケア会議の開催に向けた働きかけも行いましたが、引き続き、社会資源の発掘・開発や地域マネジメントの推進が必要です。
- ・法人内地域ケア委員会主催の「同和園さくら祭り」に参加し、高齢者福祉分野のみならず、他制度の法人や地域団体との交流も図りました。
- ・職員、ご利用者、地域住民に対して防災意識向上に向けた声かけを行いましたが、十分な取り組みとは言えず、今後の重点課題として継続的に対応していきます。

④経営管理目標

- ・月平均の給付管理件数は356件となり、各ケアマネジャーの件数にばらつきがあり、両事業所合計での目標値380件には到達できませんでした。
- ・ICTの活用を進め、新たな情報は事業所内で共有したうえで他部署とも連携しました。その結果、業務内容の見直しや事務作業の軽減が図られ、超過勤務時間の削減につながりました。

事業実績 同和園居宅介護支援事業所

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
給付管理件数	240	243	247	245	230	215	217	216	225	222	224	221	2745	228.7
受託件数	21	22	21	21	19	19	20	21	20	19	20	18	241	20.1
合計件数	261	265	268	266	249	234	237	237	245	241	244	239	2986	248.8

令和5年度 月平均合計件数 221.5件

事業実績 西野の家「はなさんち」居宅介護支援事業所

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
給付管理件数	134	128	126	129	125	128	132	126	125	131	123	128	1535	127.9
受託件数	3	4	4	4	4	4	4	4	5	5	6	6	53	4.4
合計件数	137	132	130	133	129	132	136	130	130	136	129	134	1588	132.3

令和5年度 月平均合計件数 141.8件

(11) 京都市醍醐北部地域包括支援センター

①ご利用者支援

- ・個別ケース検討を目的とした地域ケア会議を、年間で30件開催しました（内訳：支援困難ケース11件、自立支援に資するケース19件）。特に自立支援に資する会議では、伏見区深草・醍醐介護予防推進センターに加え、伏見薬剤師会の協力も得られるようになり、会議の質の向上が認められました。
- ・学区民生児童委員協議会の会議に参加し、個別事例について情報交換や意見交換を行いました。
- ・また、醍醐北部圏域で唯一の山間部地域である陀羅谷において地域ケア会議を開催し、山間部特有の課題について話し合う機会を設けました。
- ・学区民協への会議参加回数

北醍醐	醍醐	醍醐西	池田	池田東
12	1	5	1	8

- ・「カフェdeおれんじサロン」（認知症カフェ）を運営し、認知症の方とご家族の支援を行いました。
- ・伏見区認知症初期集中支援チームとして、新たに7件の支援を開始しました。
- ・消費者被害や権利擁護に関する相談対応件数は66件であり、そのうち13件について法定後見の申し立てを行いました。申立件数は前年度を大きく上回りました。
- ・ケアマネジメントCは2件に留まりました。

②職員体制

- ・内部研修を4回実施し、職員の知識・技能の向上と平準化に努めました。また、地域包括支援センター主催の新任者・現任者・管理者向け研修にも参加しました。

- ・人員配置が十分に確保できない状況が続き、業務量が過重となる傾向がありましたが、支援の質を維持するよう努めました。年度末に職員1名が退職したことで業務への影響が懸念されましたが、新たな職員の採用により、支援は遅滞なく継続できました。

③地域支援

- ・「災害支援」をテーマとした日常生活圏域の地域ケア会議を開催し、職種や立場を越えた意見交換を通じて課題の抽出と共有を図りました。この機会を通じて、地域の教育機関（府立東稜高等学校）との関係も深まりました。
- ・「公園体操」など住民主体の介護予防事業を支援しました。
- ・地域の商業施設の協力を得て、他の地域包括支援センター、介護予防推進センター、福祉用具貸与事業所、伏見薬剤師会、醍醐支所健康長寿推進課と連携し、「MOMOいきいき応援広場」「元気！はつらつフェスティバル in 醍醐」を開催しました。
- ・「介護予防Zoom教室」を地域住民向けに11回開催しました。
- ・地域住民主体の居場所づくり活動（「レインボーカフェ」「ひまわりカフェ」）の運営に協力しました。
- ・「権利擁護ネットワーク」において研修を開催し、地域関係機関のスキルアップを図りました。
- ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との意見交換会を6回実施し、また、醍醐北部圏域の居宅介護支援事業所や障害福祉サービス事業所等と合同研修会を開催しました。他地域包括支援センターの主任介護支援専門員と協働での開催となりました。
- ・前年度に実施した居宅介護支援事業所との交流会については、準備に十分な時間を確保できなかったため、本年度は開催を見送りました。

④経営管理目標

- ・給付管理件数は、前年度比で37件増加しました。
- ・住民主体の活動や一般介護予防事業など、介護保険サービス以外の社会資源を積極的に活用し、担当給付管理件数の適正化に取り組みましたが、目標達成には至りませんでした。
- ・介護予防支援の受託に積極的な居宅介護支援事業所が少ない状況の中で、当事業所では介護予防支援の担当件数が上限を超過し、京都市の運営委託費の一部返還対象となりましたが、委託事業所の少なさや法人として積極的に人員補充のための求人活動を行っている点が評価され、返還は免除されました。

事業実績 京都市醍醐・北部地域包括支援センター

総合相談支援

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
件数	329	346	348	347	322	331	356	311	314	323	316	471	4114	342.8

令和5年度平均件数：360.1件

介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA給付管理

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
件数	413	409	408	412	409	408	416	420	419	417	409	403	4943	411.9
うち委託	143	137	139	145	145	147	150	153	149	148	146	143	1745	145.4

令和5年度平均408.8件 うち委託115.8件

ケアマネジメントC 2件

1人暮らし高齢者全戸訪問事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
訪問件数	11	16	15	12	0	11	12	9	13	21	7	9	136	11.3
同意書取得数	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0	6	0.5

令和5年度訪問件数 324件（うち訪問の際、面談ができた件数 142件）

同意書取得数 4件

訪問件数（訪問の際、面談ができた件数を報告）

虐待相談

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
相談件数	2	4	2	2	4	8	2	1	1	3	1	0	30	2.5

令和5年度 36件

包括的継続的ケアマネジメント（ケアマネ支援）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
相談件数	8	14	15	10	21	15	14	19	17	10	3	1	147	12.3

令和5年度 95件

カフェdeおれんじサロン

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
参加者数	10	9	9	13	11	9	4	9	7	8	4	3	96	8.0

令和5年度 92件

3 法人本部事業報告

【組織基盤の強化】

（1）組織の改組

- ①新たに医事課を創設し、施設部と同和園附属診療所との相互連携体制の強化を図りました。医事課では、診療情報の共有、受診調整の円滑化、書類作成支援などを担い、施設利用者の医療的ニーズに迅速かつ適切に対応できる体制づくりを推進しました。

②施設部と在宅部がよりスムーズに連携できるよう、情報共有や協力体制の強化に取り組みました。

③昨年度に引き続き、職員のキャリア形成支援に向けたプロジェクトを推進し、職員の確保・育成・定着を一層支援しました。

④働きやすい職場環境づくりを目指し、職員の多様な働き方ニーズに対応した環境整備に取り組みました。

【財務基盤の強化】

①予算の適正執行

介護報酬・診療報酬の制度改正に対応し、施設部門・在宅部門・同和園附属診療所が連携して利用者数の増加とサービスの質の維持・向上を図ることで、各事業所における収入の増加につなげました。また、措置費や各種補助金のほか、同和園後援会・応援団、地域の支援団体等との協働により、外部支援の活用を図りました。

②経費の精査

限られた財源の中で、ご利用者の安全確保とサービスの質の維持を前提とし、物品・資機材等の発注内容を精査しました。見積もり合わせや入札、価格交渉等を通じてコストの抑制に努めるとともに、臨時的な経費についても必要性を判断し、適正に執行しました。

③設備更新

優先順位を定め、補助金の活用を積極的に行いながら老朽化した設備の更新を推進しました。また、業務効率化と職員の働きやすさの向上を目指し、ICTへの投資を進め、法人全体の持続可能性向上に取り組みました。

(1) 総務課・経理課・医事課

①建物・設備等の適切管理

- ・老朽化した特殊浴槽2台を新たな入浴機器へ転換し、介護職員の身体的負担軽減と入浴時間の短縮、光熱水費の削減を図りました。
- ・ご入居者の安全確保と介護職員の業務効率化を目的として、見守り機器を導入しました。
- ・建物内部への浸水リスク解消と住環境保全、将来的な修繕費抑制を目的に、臈寮屋上防水工事を実施しました。
- ・アナログ無線機の使用期限満了に伴い、すべてをデジタル無線機へ転換しました。
- ・厨房や浴室を含む402カ所の水栓に節水機器を導入し、水道光熱費の高騰に対応しました。
- ・保守・修繕依頼時には常にコスト意識を持ち、業者への発注を行いました。

- ・食材料費や日用品等の価格高騰に対し、見積もり合わせや購入先の見直しを行い、費用削減に努めました。

②危機管理対策

- ・火災・地震・水害等の発生時において、ご入居者と職員の安全を守りながらサービスを継続できるよう、避難訓練を3回実施し、対応手順の共有を行いました。
- ・自然災害に備えて食品・飲料水などの備蓄を確保し、使用期限の到来に合わせて適宜更新を行いました。

③広報活動

- ・ホームページやSNS（Instagram、YouTube 等）を活用し、季節行事や施設の様子をタイムリーに発信しました。
- ・機関誌「同和園報」などを通じて後援会・応援団、地域住民、関係機関への広報を強化し、理解と協力を得やすい環境づくりに努めました。

④診療報酬の確保

- ・法改正や報酬基準の変更内容を迅速に把握し、請求漏れを防止するとともに、加算の取得に努めました。
- ・施設部との連携体制を強化し、ご入居者の診療情報を円滑に共有することで、請求業務の正確性向上を図りました。

⑤医事管理体制の強化

- ・業務効率向上を目的に、書類や帳簿の管理ルールを再構築しました。
- ・配置医師との連携を密にし、診療記録の管理を一元化することで、事業運営の安定化と医療サービスの質の向上を図りました。

(2) 人事課

①職員が成長できる職場環境の整備

- ・職員が「同和園ケアサポート理念」および「同和園ケアサポート大綱」に基づいたケアを実践できるよう、資格や経験を活かしたキャリア形成を支援するため、給与規程等の見直しを行い、安心して働ける職場環境の整備に取り組みました。
- ・職員一人ひとりが自らの役割と専門性を意識し、業務目標に主体的に取り組めるよう、等級別評価表に加え、職種別評価シートを新たに作成しました。これにより業務の「見える化」を図り、人材育成とキャリアパス形成を支援する仕組みを整備しました。
- ・育児・介護休業制度の周知を適切に行い、年次有給休暇については各職員の取得状況を役職者と定期的に共有し、取得率の向上を図りました。
- ・LINE WORKSなどのICTツールを法人全体で積極的に導入・活用し、管理職員

会議において各部署の超過勤務時間を可視化・共有しました。その結果、各部門が主体的に業務内容を見直し、効率化を進めたことで、年間の超過勤務時間を前年度比で7,800時間削減することができました。

- ・休職中の職員に対しては、定期的に産業医との面談の機会を設け、健康状態や復職への意向を確認したうえで、段階的な復帰プランを策定し、円滑な職場復帰を支援しました。また、体調不良や業務軽減が必要な職員に対しても、産業医との面談等を通じて支援を行いました。

②計画的な職員採用の推進

- ・就職フェアや説明会への参加、福祉系イベントでの広報を積極的に行い、新規卒業者7名を採用しました。
- ・社会人採用では、専門職の採用は順調に進んだ一方で、介護職員の計画的採用については課題が残りました。
- ・高等学校との連携を強化し、授業参加や学生への福祉広報の機会が増加しました。
- ・ホームページやSNS（YouTube、Instagram、X）による情報発信により、同和園の魅力を伝え、応募者の増加につなげました。
- ・職業体験の受け入れについても、大学の授業等を通じて広報し、インターンシップ参加者の確保につなげました。

③職員育成の推進

- ・新人職員研修、中途採用者研修、コミュニケーション力向上研修を実施し、職員の能力向上に取り組みました。
- ・上司と部下の定期的な対話を促進するため、1on1面談の定着を目指して推進会議を実施し、キャリア形成や日常の悩みについて話し合える場を整備しました。
- ・介護福祉士受験対策講座を法人内で開催し、受講者6名のうち5名が合格しました。
- ・介護支援専門員受験対策講座は、法人職員が講師を務めて開催しました。
- ・新規採用者が相談しやすい職場づくりを目指し、同和園新年会などの交流機会を設け、職員間の関係構築や風通しの良い組織づくりに努めました。

④国際人材育成

- ・特定技能外国人1名が介護福祉士国家試験に合格しました。
- ・技能実習生8名が専門級評価試験を受験し、全員が合格しました。
- ・日本語教育については、支援担当職員が定期的に対応し、継続的な支援を行いました。
- ・日本文化に親しめるよう、季節行事等への参加を積極的に支援しました。
- ・体調不良時の相談対応や病院受診時の支援も適宜行いました。

以上